



<ニュースリリース>

2014年4月4日
米国研究製薬工業協会

米国研究製薬工業協会 (PhRMA) 米国におけるパーキンソン病治療薬開発に関する最新報告書を発表 加盟のバイオ医薬品開発製薬企業が40種類近くのパーキンソン病の新薬を開発中

※当資料は、米国研究製薬工業協会米国本部が、現地時間2014年3月24日に発表した報道資料の抄訳を日本でまとめたものです。

ワシントンD.C.2014年3月24日：米国研究製薬工業協会 (Pharmaceutical Research and Manufacturers of America: 以下、PhRMA)は、このほど米国におけるパーキンソン病治療薬開発に関する最新報告書をまとめたことを発表しました。

(参照: <http://www.phrma.org/sites/default/files/pdf/2014-parkinsons-report.pdf> ※英文のみ)

この報告書によれば、米国のバイオ医薬品開発製薬企業は現在、世界中で推定1千万人はいると言われているパーキンソン病患者さんの救済を目指し、37種類の革新的な新薬を開発中です。これらの新薬はすべて臨床試験中または米食品医薬品局 (FDA) の審査を受けている段階にあり、内訳はパーキンソン病に対する新薬が23種類、関連疾患に対するものが11種類、診断用医薬品が3種類となっています。

パーキンソン病は、米国では二番目に多く見られる神経変性疾患です。米国におけるパーキンソン病の患者数は正確には分かっていませんが、推定で150万人に上るとされます。毎年新たにパーキンソン病と診断される患者さんはおよそ6万人ですが、この数字には、診断を受けていない、何千もの潜在患者の方々が反映されていません。このままで行けば、米国では、2040年までにパーキンソン病の患者数は2倍以上になると予想されています。

PhRMAのジョン・J・カステラニ理事長兼CEOは次のように述べています。

「バイオ医薬品の研究者たちは、パーキンソン病という難題を解決するために最新の知識と技術を傾注しています。現在開発中の40種類近くの医薬品は、私たちの活動とともに、パーキンソン病が世界中の患者さん、公衆衛生、また経済に及ぼしている大きな負担を軽減させることができるという大きな希望を与えてくれる存在なのです」

最新の報告では、この厄介な神経性疾患に対処するために進めている新たな取り組みについて紹介していますが、具体例としては以下が挙げられます：

- ・運動を司る脳の領域を対象とした遺伝子治療。
- ・パーキンソン病において変性および異常が頻繁に見られる脳の受容体を対象とする新薬。
- ・経鼻投与製剤や経腸投与ジェルなど、現在承認されている治療法の新たな薬物送達メカニズム。

パーキンソン病は運動障害疾患と呼ばれる疾患群に属しますが、ドーパミンを生成する脳細胞の減少によって起きます。長期的に持続するという意味では慢性疾患であり、時間の経過とともに症状が悪化するという点においては進行性疾患でもあります。これらの症状がさらに顕著になると、患者さんは、歩行や会話、あるいは単純な作業を行うことも困難になります。個々の患者さんにどの症状が現れるかは誰も予想が付きませんし、症状の程度も人によって異なります。

この疾患に関連する膨大な犠牲者数もさることながら、米国では、パーキンソン病の経済的影響も甚大なものとなっています。パーキンソン病の経済的負担は少なくとも年間 144 億ドルに上り、うち医療経費が 81 億ドル、疾患に起因する間接的費用が 63 億ドルとなっています。パーキンソン病の患者さんの疾患関連の医療費負担は一人につき 22,800 ドルで、これはパーキンソン病を患っていない人に比べて 12,800 ドルも高い額です。ある運動障害疾患に関する研究によれば、パーキンソン病の進行を 50%遅らせることができれば、過剰費用が 35%減少し、より長期の生存が期待できるため介護費用を大幅に削減することができるとされます。

カステラニ理事長兼 CEO は以下のようにコメントしています。

「パーキンソン病の経済的負担およびサービスと支援の必要性は、世界的な人口の高齢化に伴い急激に高まっています。生物医学エコシステム全体の協力体制がさらに整えば、パーキンソン病患者さんのニーズにより適切に対応することができるようになり、私たちもこの世界的な公衆衛生上の課題に向けてなお大きく前進し続けることができるようになるでしょう」

- 米国研究製薬工業協会 (PhRMA)

PhRMA は、米国で事業を行なっている主要な研究開発志向型製薬企業とバイオテクノロジー企業を代表する団体です。加盟企業は新薬の発見・開発を通じて、患者さんがより長く、より健全で活動的に暮らせるよう、先頭に立って新しい治療法を探求しています。加盟企業の新薬研究開発に対する 2012 年の投資額は約 485 億ドルで、これは加盟企業総売上高の 20.7%にあたります。また、米国における R&D 投資総額の 21%が製薬業界によるものです。

- 米国研究製薬工業協会 (PhRMA) 東京オフィス

PhRMA 東京オフィスは、米国の研究開発志向型製薬企業の日本法人で構成されており、画期的新薬が開発できる環境や患者さん中心の医療制度の確立に向けて 25 年以上に渡って活動を続けています。加盟企業は、アステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社、アツヴィ合同会社、MSD 株式会社、セルジーン株式会社、日本イーライリリ株式会社、バイオジェン・アイデック・ジャパン株式会社、ファイザー株式会社、 Bristol-Myers Squibb 株式会社、ムンディファーマ株式会社、ヤンセンファーマ株式会社 (五十音順) の 10 社です。

- PhRMA 東京オフィスホームページ <http://www.phrma-jp.org>
- PhRMA ホームページ <http://www.phrma.org>

【本件に関するお問い合わせ】

米国研究製薬工業協会 (PhRMA) 広報事務局
(株式会社ジャパン・カウンセラーズ内)

TEL: 03-3291-0118

FAX: 03-3291-0223

E-mail: phrma_pr@jc-inc.co.jp

担当: 村田/青木/細川

〒101-0065 東京都千代田区西神田1-3-6 ウエタケビル4F